

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社2社により構成されており、製品及びサービスの流通形態により、「デジタル事業」と「出版事業」を事業の種類別セグメントに設定しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業区分	事業内容	主要な会社
デジタル事業 (インターネットを中心としたデジタルチャンネルを通じた事業)	コンテンツ	電子メール新聞「impress Watch」等のデジタルコンテンツ(電子情報)の販売及びデジタルメディア広告収入等	(株)インプレス (株)インプレスコミュニケーションズ (株)ミュージックメディアリサーチ (株)パックスネットインプレス
	EC (電子商取引)	オンライン直販サイト「impress Direct」での物販等	(株)インプレスコミュニケーションズ
	その他	インターネットを利用した各種サービス提供、著作権ビジネス及びOEM製品の供給、受託制作等	(株)インプレス (株)インプレスコミュニケーションズ (株)クリエイターズギルド Impress Capital, Inc.
出版事業 (従来の出版社の販売ルートである取次～書店等経由及び法人への直販等のチャンネルを通じた事業)	IT分野	雑誌、ムック(不定期刊行物)、書籍、ビデオ、DVDの製商品の企画制作、販売及び雑誌、ムックの広告収入	(株)インプレス (株)インプレスコミュニケーションズ
	音楽分野	雑誌、ムック、書籍、ビデオ、DVD、CDの製商品の企画制作、販売及び雑誌、ムックの広告収入	(株)リットーミュージック (株)インプレスコミュニケーションズ
	デザイン分野	雑誌、ムック、書籍の製商品の企画制作、販売及び雑誌、ムックの広告収入	(株)エムディエヌコーポレーション (株)インプレスコミュニケーションズ

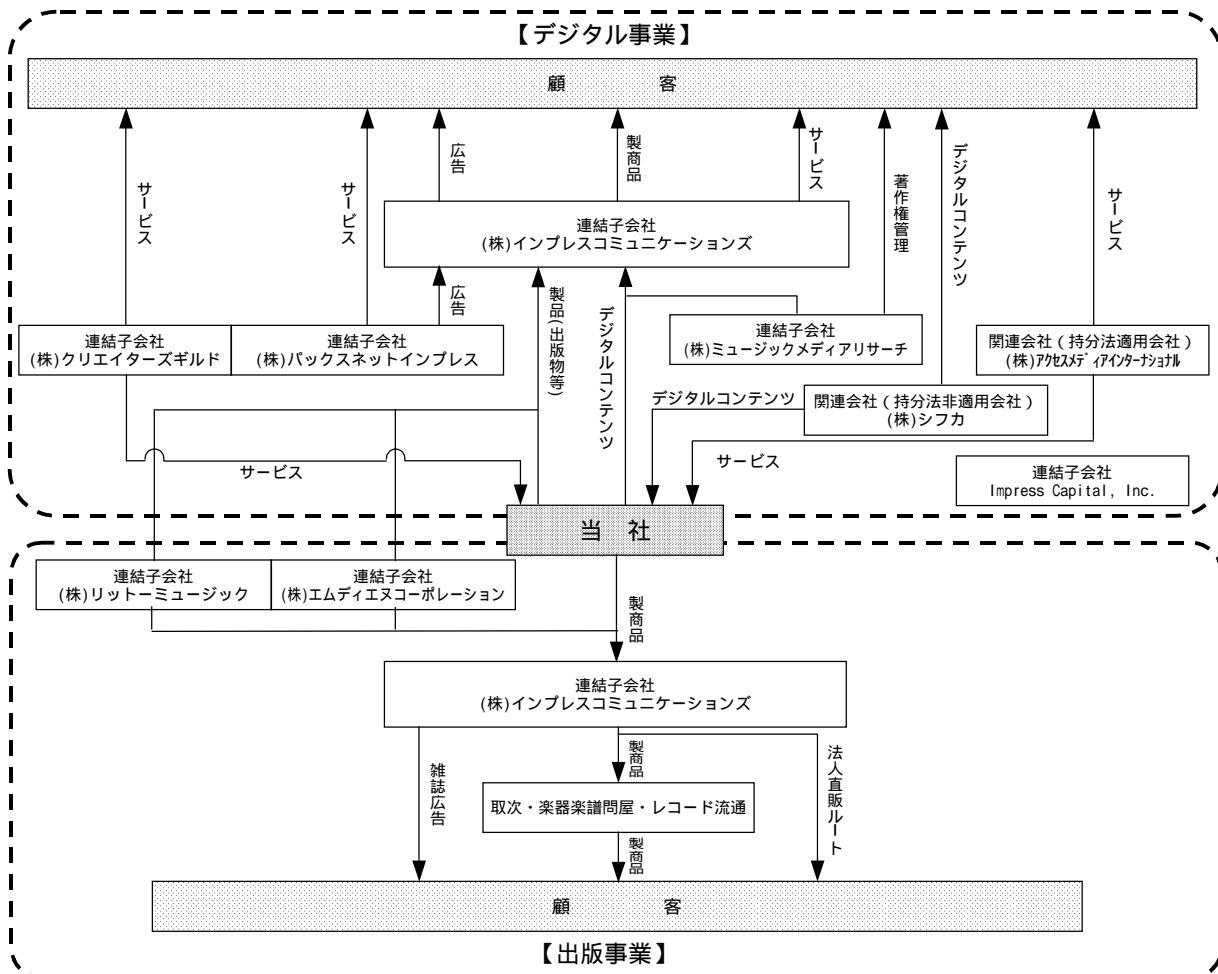
(注) IPG Network, Inc.は平成13年8月にImpress Capital, Inc. に商号を変更しております。

現在の当社グループの会社別の事業内容及び事業の系統図は次のとおりであります。

(会社別の事業の内容)

会社名	事業内容	主な事業の種類別セグメント	当社との関係
(株)インプレス(当社)	IT関連出版事業及びデジタルコンテンツの制作・提供、子会社及び関連会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理	デジタル事業及び出版事業	-
(株)リットーミュージック	音楽関連出版事業	出版事業	連結子会社
(株)エムディエヌコーポレーション	DTP及びデジタルデザイン関連出版事業	出版事業	連結子会社
(株)インプレスコミュニケーションズ	インプレスグループ各社のデジタルコンテンツ・出版物のマーケティング、販売、広告代理業、EC事業	デジタル事業及び出版事業	連結子会社
(株)ミュージックメディアリサーチ	音楽著作権の管理、アーティスト・オーディションの運営、デジタルコンテンツの制作・提供	デジタル事業	連結子会社
(株)クリエイターズギルド	インターネットを利用したデジタル・クリエイターのキャスティング、コンサルティング及びサポート	デジタル事業	連結子会社
(株)ボックスネットインプレス	金融関連情報及びサービスの提供	デジタル事業	連結子会社
Impress Capital, Inc.	金融資産運用事業	デジタル事業	連結子会社
(株)アクセスメディアインターナショナル	市場調査、マーケティング事業	デジタル事業	関連会社 (持分法適用会社)
(株)シフカ	デジタル画像データの制作	デジタル事業	関連会社 (持分法非適用会社)

(事業の系統図)



(関係会社の状況)

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)リットーミュージック	東京都千代田区	169,000	出版事業	100.0	役員の兼任。
(株)エムディエヌコーポレーション	東京都千代田区	15,000	出版事業	100.0	役員の兼任。
(株)インプレスコミュニケーションズ	東京都千代田区	53,000	両セグメント に関わる事業	100.0	グループ内各社の出版物の販売。 「インプレスダイレクト」でのオンライン直販。 グループ内各社の出版物の広告販売。 デジタルメディアの広告販売。 役員の兼任。
(株)ミュージックメディアリサーチ	東京都千代田区	20,000	デジタル事業	100.0	役員の兼任。
(株)クリエイターズギルド	東京都千代田区	51,900	デジタル事業	96.3	役員の兼任。
(株)ボックスネットインプレス	東京都千代田区	191,000	デジタル事業	80.1	役員の兼任。
Impress Capital, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市	130万ドル	デジタル事業	100.0 (12.4)	役員の兼任。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (株)リットーミュージック及び(株)インプレスコミュニケーションズは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)リットーミュージック	(1) 売上高	3,088,284 千円
	(2) 経常利益	36,935 千円
	(3) 当期純損失	8,405 千円
	(4) 純資産額	675,009 千円
	(5) 総資産額	1,928,263 千円
(株)インプレスコミュニケーションズ	(1) 売上高	3,855,602 千円
	(2) 経常損失	613,018 千円
	(3) 当期純損失	672,227 千円
	(4) 純資産額	459,394 千円
	(5) 総資産額	4,490,428 千円

3. Impress Capital, Inc.の議決権の所有割合には、(株)リットーミュージック、(株)エムディエヌコーポレーション及び(株)インプレスコミュニケーションズの3社が保有している議決権の合計12.4%が含まれておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

インプレスグループは、情報通信技術の進化により形成される新しい価値を、新しいライフスタイルをもつ顧客と共に創造し、その普及を支援することで高度情報通信ネットワーク社会の発展に貢献したいと考えております。

このため、自らを情報文化産業におけるデジタル志向のメディアグループと定義し、デジタル技術が実現するネットワークの力や効率性などを利用して、従来の新聞・雑誌・放送メディア産業では実現できなかった方法を用いて企画力・編集力・情報流通力の向上を目指してまいります。

また、メディア産業の中で進行中のパラダイムシフトを見据え、従来のジャーナリズムの枠にとらわれない新しいメディアの創造に挑戦し、独自のビジネスの開発や事業化を行うことで企業価値を高めてまいります。

(2) 経営戦略及び対処すべき課題

中期的な戦略といたしましては、コンテンツ及びサービスのテーマであるIT・音楽・デザイン・金融分野からの事業ドメインの拡張は行わず、各分野の事業戦略を見直した上で経営資源を集中し、専門分野に特化することにより競争力を高めてまいります。

また、コンテンツの編集・配信を統合管理するコンテンツマネージメントシステムをはじめとしたデジタル事業のインフラ投資につきましては、今後も継続して行います。

一方、出版事業につきましては今後も業界のマイナス成長が続くことが予想されますが、特に当期において急激な環境変化の影響により大きく落ち込んだIT分野の回復が課題としてあげられます。デジタル事業につきましても、収益の柱であるインターネット広告を取巻く環境は厳しく推移することが想定されますが、専門特化したメディアの強みを生かした販売戦略をとると同時に、各事業においてコスト構造の見直しを行い、収益性の向上に努めてまいります。

出版事業

当期の業績悪化の大きな要因は、書籍、雑誌の販売不振及び返品増加にあります。返品抑制対策といたしましては、当下半期よりPOS等の販売データを基に流通在庫を指標化し、生産、出荷及び配本の調整に努めた結果、返品率が改善傾向を示しておりますが、今後も生産や出荷のコントロール精度を更に高めることで、在庫の適正化に努めてまいります。また、あわせて営業（販売）体制を強化し、ユーザーやクライアントとの繋がりをより密接にし、ニーズに応える製品やサービスの開発に努め、利益改善を図ります。

課題であるIT分野における新企画といたしましては、ネットビジネス関連のテーマを強化し、新たな技術トレンドやWebサービスなどに関する製品の開発を行います。

デジタル事業

本年4月にデジタル事業の主力であるIT関連ニュースに関わる企画編集部門、営業販促部門などを一体化させ、インプレスウォッチカンパニーを新設いたしました。これにより、製品及びサービス開発と営業・マーケティングの連携による高付加価値サービスの提供や事業スピードの向上を図り、一層の競争力強化を行います。

EC事業につきましては、これまで商品ラインナップの充実に努めてまいりましたが、今後は顧客ロイヤリティの向上に注力すると共にコスト構造を見直し、利益性重視の方針で事業拡大を図ります。

その他、近年開始いたしました新規事業につきましては、収益及びコスト構造を見直し、赤字幅を縮小し黒字転換を目指します。

グループ経営体制

顧客にとって魅力ある製品やサービスを創出していくためには、グループ各社及び各カンパニーの独自性を生かし、各事業の競争力を最大限に発揮し、事業のスピードを向上させることが重要です。

このため、各社及び各カンパニーのエンパワーメントを推し進め、独自性のさらなる追及を促進してまいります。一方で、グループ共通の事業インフラ、経営プラットフォーム等の整備を行い、各事業リソースを最適化することでグループ全体としての企業価値の最大化を図ります。

グループガバナンス体制につきましては、昨年の当社株主総会において新たに社外監査役を2名選任し、取締役の業務執行に対するチェック機能を強化いたしました。今後は社外取締役の選任についても積極的に検討し、意思決定機

関の充実を図る予定です。また、各社及び各カンパニーのモニタリング体制の充実を図り、持株会社のガバナンス機能を強化してまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、財務体質の強化と積極的な新規事業展開に迅速に対応するための内部留保充実等を総合的に勘案し、具体的な施策を決定することを基本方針としております。

当期につきましては、健全な財務体質を維持するため、配当は行わない方針であります。今後は、利益成長状況に合わせた株式分割、キャッシュの有効活用による利益還元策のひとつとしての自己株式の取得、取締役及び従業員に対するストックオプションの実施などを含め、機動的な資本政策実施のための方策を検討してまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の業績全般の概況

当期における我が国経済は、昨年に引き続き、景気の先行き不透明感が解消されないままに、金融システムへの不安、失業率の増加など、新たな問題点も顕在化し、個人消費の低迷傾向が継続するなど、非常に厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く状況といたしましては、出版業界全体が5年連続マイナス成長となる中、これまで成長を続けてまいりましたコンピュータ書の市場規模も大幅に縮小いたしました。また、成長分野として取り組んでおりますデジタル事業につきましては、ADSLの普及によるインターネットのブロードバンド常時接続ユーザー層拡大というプラス要因はあるものの、回復が期待されたインターネット広告につきましても、広告全般に対する広告主の姿勢が保守的となった結果、成長が鈍化するなど、事業環境としては非常に厳しい1年となりました。

このような状況の中、当社を事業持株会社とした当社グループは「デジタル事業の拡大」と「出版事業の更なる強化」を基本方針として事業を推進してまいりましたが、期初に見込んでおりました業績を修正せざるを得ない状況となり、結果、当期の連結売上高は12,805百万円（前期比88.0%）となりました。事業の種類別セグメントの内訳では、デジタル事業の売上高は主にEC事業の売上高が増加したことにより2,960百万円（前期比127.6%）となりましたが、出版事業では主力となるIT分野の実績が前年を大幅に下回ったため、売上高は9,845百万円（前期比80.5%）となっております。

売上総利益は、デジタル事業のインターネット広告の減少と新規事業立ち上げに遅れが生じたこと、出版事業での返品率増などにより、前期比59.7%の3,050百万円となりました。また販売費及び一般管理費は、上半期までに増加しておりました人員の一部削減、販売経費の削減などを行った結果、4,396百万円（前期比97.2%）となっております。

これらの結果、当社グループ連結の営業損失は1,346百万円（前期は営業利益587百万円）、経常損失は1,317百万円（前期は経常利益559百万円）、当期純損失は1,247百万円（前期は当期純利益383百万円）となりました。

(2) 当期のセグメント別状況

デジタル事業

同事業は、インターネットユーザーの中でも特にブロードバンド常時接続ユーザーの増加などを背景として、売上高は2,960百万円（前期比127.6%）を計上し、全売上高に占める割合は23.1%となりました。内訳は次の通りです。

広告を含むコンテンツ事業では、ブロードバンドをテーマとした情報提供サービス、金融関連の情報提供サービスなどを新たに開始し、情報内容を拡充させることでページビュー（PV）を順調に伸ばさせると共に、ストーリーミング技術を応用した動画配信事業などで有料コンテンツを拡充いたしました。しかし、収益の柱となる広告売上高が前期比84.2%の706百万円と大幅に減少したため、同事業の売上高は909百万円（前期比83.6%）にとどまり、セグメント別売上高に占める割合は30.7%（前期46.9%）となりました。

EC事業では、PC関連ソフトウェア及び書籍などの取扱商品品種を広げると共に、法人向け販売促進を強化いたしました。また、ブロードバンド常時接続ユーザーの増加などを背景として、会員数、注文数が増加したことにより、売上高は1,728百万円（前期比176.1%）と拡大いたしました。セグメント別売上高に占める割合も58.4%（前期42.3%）に増加しております。

サービスその他事業は、Web制作受注などの受託制作事業の伸びなどにより売上高が322百万円（前期比128.7%）となり、売上高に占める割合は10.9%（前期10.8%）となっております。

これらの結果、デジタル事業の営業損益は、EC事業における価格競争の激化、仕入商品の取扱い比率拡大による損益分岐点の上昇、サービス内容の充実をはかるための労務費の増加、システム導入に伴う減価償却費の増加などにより、815百万円の営業損失（前期比138.2%）となっております。

出版事業

同事業は、主たる二製品群である書籍/雑誌ともに返品率が増大し販売効率が悪化すると共に、上半期は堅調に推移しておりました雑誌広告が下半期に前年実績を下回りました結果、売上高は9,845百万円（前期比80.5%）にとどまり、全売上高に占める割合は76.9%となっております。

IT分野につきましては、出版のコンピュータ書マーケットがマイナス成長に転じる中、「できる」シリーズの拡充、定番商品となっている「年賀状CD-ROM」や新雑誌「できるインターネット」の拡売などに取り組んでまいりましたが、返品率の増加、広告売上の減少、書籍の刊行規模縮小などにより、売上高は5,813百万円（前期比74.4%）、セグメント別売上高に占める割合は59.0%（前期63.8%）となっております。なお、同分野の収益効率を改善するため、販売不振となっております「できるインターネット」誌は平成14年3月発売号をもって休刊いたしました。

音楽分野では、主力となります「サウンド&レコーディング・マガジン」などの楽器演奏及び音楽制作をテーマとした雑誌群は概ね堅調に推移いたしました。音楽リスナー向けに展開しておりました「Indiesマガジン」誌は販売不振のため期中に休刊しております。また、前期に引き続きダンスをテーマとしたビデオ/DVD商品が好調に推移する状況に対応して、同種の顧客層を対象としたファッション雑誌「Luire」を月刊化しております。一方、楽譜を含む書籍では返品リスクの高い大型商品のラインナップ絞り込みを行いました。これらの結果、売上高は前期比89.3%の2,991百万円、セグメントに占める割合は30.4%（前期27.4%）となっております。

デザイン分野につきましては、前年に引き続きWebデザイン系の出版物が好調に推移しているマーケット状況を受け、販売効率の低下しておりましたWindowsユーザーを対象としたグラフィックデザイン誌「Win Graphic」を休刊とし、Webデザイナー向けに特化した雑誌「web creators」を創刊（平成14年1月から月刊化）しております。また、月刊「MdN」誌も同じくマーケット状況に対応した編集方針の一部変更により販売部数が増加しております。一方、書籍の返品率は増加し、販売効率が低下いたしました。これらの結果、売上高は1,041百万円（前期比96.7%）となり、同分野のセグメントに占める割合は10.6%（前期8.8%）であります。

出版事業全体では、販売費及び一般管理費で広告宣伝費など販売経費の見直しを行いました。返品率の増加とその結果としての在庫処分金額増により売上原価率が上昇し、営業利益は1,010百万円（前期比40.1%）となっております。

全社

上記、事業の種類別セグメントに区分できない全社セグメントの営業費用につきましては、下半期に人員削減を行うなど当初計画に対する抑制策を講じておりますが、前期比114.5%の1,541百万円となりました。営業費用増の要因は、上半期に一旦増加した人員による人件費及び固定費の増加、基幹業務システム及びグループ全社全事業に関わる共通ネットワークインフラのランニングコスト、コンピュータシステムの減価償却費など、システム関連費用の増加が主なものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が1,523百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益793百万円）となり、さらに投資活動によるキャッシュ・フローにより911百万円減少しましたが、売上債権が大幅に減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,101百万円の減少にとどまり、当連結会計年度末の残高は6,387百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、当連結会計年度において253百万円（前年同期は1,259百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が1,523百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益793百万円）となりましたこと、売上債権が1,046百万円減少（前年同期は1,130百万円の増加）したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は911百万円（前年同期5,893百万円）となりました。有価証券の満期償還による収入が2,877百万円、有価証券の取得による支出1,500百万円（前年同期2,882百万円）、投資有価証券の取得による支出1,728百万円（前年同期2,303百万円）、その他の投資活動フローによる減少452百万円（前年同期378百万円）等が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は157百万円（前年同期10,231百万円の取得）となりました。これは主に長期借入金の返済179百万円（前年同期535百万円）によるものであります。

(4) 次期の見通し

今後の当社グループをとりまく事業環境は、引き続き先行きが不透明な個人消費の動向、対前年マイナス成長が継続することが予測される出版業界の動向など、非常に厳しい状況が継続することが予想されます。

このような中、当社グループでは、返品抑制策の強化などコスト構造の見直しを推進すると共に、専門特化したメディアの強みを生かすため、意思決定のスピードアップに向けた施策、顧客との距離を短縮するための施策などに積極的に取り組んでまいります。

また、今後の技術動向の変化に伴い伸長が期待されるインターネット関連出版事業につきましては、4月に創刊いたしました「IPv6マガジン」などのネットビジネス関連出版物を強化し、業績の回復に努めてまいります。

こうした背景を踏まえ、連結売上高は前期実績比3.4%減の12,370百万円、連結経常損失は同65.8%減の450百万円、連結当期純損失は同67.9%減の400百万円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		増減 (減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		7,488,581		6,387,423		
2 受取手形及び売掛金	2	5,492,416		4,446,147		
3 有価証券		2,876,445		1,499,751		
4 たな卸資産		1,016,033		924,089		
5 繰延税金資産		50,767		72,516		
6 その他		694,474		151,217		
貸倒引当金		14,318		20,296		
流動資産合計		17,604,400	80.0	13,460,848	67.5	4,143,552
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		244,297		157,793		
減価償却累計額		90,636	153,660	56,123	101,669	
(2) 器具備品		1,130,023		1,236,468		
減価償却累計額		681,698	448,324	837,214	399,253	
有形固定資産合計		601,985	2.8	500,923	2.5	101,062
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		6,279		5,103		
(2) ソフトウェア		408,867		757,316		
(3) その他		10,450		11,314		
無形固定資産合計		425,597	1.9	773,734	3.9	348,137
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	2,800,616		4,433,048		
(2) 長期貸付金		3,480		2,902		
(3) 繰延税金資産		71,828		241,171		
(4) その他		491,240		515,563		
貸倒引当金		906		906		
投資その他の資産合計		3,366,260	15.3	5,191,779	26.1	1,825,519
固定資産合計		4,393,843	20.0	6,466,437	32.5	2,072,594
資産合計		21,998,243	100.0	19,927,285	100.0	2,070,957

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		増減 (減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金	2,380,214		1,971,883		
2	短期借入金	1,059,022		916,000		
3	未払金	496,343		419,030		
4	未払法人税等	142,675		3,380		
5	繰延税金負債	-		8,580		
6	賞与引当金	188,167		162,822		
7	返品調整引当金	266,999		95,043		
8	その他	327,503		275,913		
	流動負債合計	4,860,924	22.1	3,852,654	19.3	1,008,270
固定負債						
1	長期借入金	36,000		-		
2	繰延税金負債	34,110		17,083		
3	退職給付引当金	263,150		330,802		
	固定負債合計	333,261	1.5	347,885	1.8	14,624
	負債合計	5,194,186	23.6	4,200,540	21.1	993,646
(少数株主持分)						
	少数株主持分	-	-	8,850	0.0	8,850
(資本の部)						
	資本金	5,315,900	24.2	5,315,900	26.7	-
	資本準備金	9,802,157	44.6	9,802,157	49.2	-
	連結剰余金	1,588,466	7.2	340,878	1.7	1,247,588
	その他有価証券評価差 額金	78,420	0.3	177,321	0.9	98,900
	為替換算調整勘定	20,312	0.1	92,697	0.5	72,385
		16,805,257	76.4	15,728,955	79.0	1,076,302
	自己株式	1,200	0.0	11,060	0.1	9,860
	資本合計	16,804,057	76.4	15,717,894	78.9	1,086,162
	負債、少数株主持分及 び資本合計	21,998,243	100.0	19,927,285	100.0	2,070,957

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			増減 (減)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高			14,555,622	100.0		12,805,962	100.0	1,749,659
売上原価			9,423,776	64.7		9,927,499	77.5	503,722
売上総利益			5,131,845	35.3		2,878,462	22.5	2,253,382
返品調整引当金戻入額			-	0.0		171,956	1.3	171,956
返品調整引当金繰入額			22,798	0.2		-	0.0	22,798
差引売上総利益			5,109,047	35.1		3,050,418	23.8	2,058,628
販売費及び一般管理費	1		4,521,504	31.1		4,396,687	34.3	124,817
営業利益又は営業損失 ()			587,542	4.0		1,346,268	10.5	1,933,810
営業外収益								
1 受取利息		46,745			63,590			
2 受取配当金		1,412			250			
3 保険満期返戻金		-			10,859			
4 その他		12,699	60,857	0.4	5,546	80,246	0.6	19,388
営業外費用								
1 支払利息		31,087			13,652			
2 新株発行費		43,239			10,843			
3 持分法による投資損失		-			20,841			
4 その他		14,455	88,782	0.6	5,770	51,109	0.4	37,673
経常利益又は経常損失 ()			559,617	3.8		1,317,131	10.3	1,876,748
特別利益								
1 投資有価証券売却益		55,081			112,444			
2 保険解約返戻金		227,579			-			
3 貸倒引当金戻入益		34,399			-			
4 前期損益修正益		8,799			19,259			
5 持分変動利益		-			25,255			
6 その他		-	325,860	2.2	915	157,874	1.2	167,986

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			増減 (減)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
特別損失								
1 固定資産除却損	2	13,030			81,570			
2 投資有価証券売却損		-			15,272			
3 投資有価証券評価損		58,566			51,386			
4 役員退職慰労金		20,623			5,030			
5 ソフト使用権除却損		-			141,440			
6 過年度退職給付引当金 繰入額		-			32,047			
7 前期損益修正損		-			32,634			
8 その他		-	92,219	0.6	4,750	364,130	2.8	271,911
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失()			793,258	5.4		1,523,387	11.9	2,316,646
法人税、住民税及び事 業税		390,757			6,948			
過年度法人税、住民税 及び事業税		-			8,770			
還付法人税、住民税及 び事業税		-			14,418			
法人税等調整額		19,293	410,050	2.8	271,879	270,578	2.1	680,629
少数株主損失			-	-		5,220	0.1	5,220
当期純利益又は当期純 損失()			383,208	2.6		1,247,588	9.7	1,630,796

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高		1,205,258	1,205,258	1,588,466	1,588,466
当期純利益又は当期純損失()			383,208		1,247,588
連結剰余金期末残高			1,588,466		340,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	増減 (減)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()		793,258	1,523,387	
減価償却費		255,739	340,204	
連結調整勘定償却額		1,055	602	
退職給与引当金の減少額		208,156	-	
退職給付引当金の増加額		263,150	67,651	
返品調整引当金の増減額		22,798	171,956	
賞与引当金の増減額		24,647	25,344	
貸倒引当金の増減額		27,086	5,977	
受取利息及び受取配当金		48,157	63,840	
支払利息		31,087	13,652	
為替差損益		2,207	810	
投資有価証券売却益		55,081	112,444	
投資有価証券売却損		-	15,272	
投資有価証券評価損		58,566	51,386	
持分法による投資損益		-	20,841	
持分変動損益		-	25,255	
前期損益修正益		-	19,259	
前期損益修正損		-	32,634	
固定資産除却損		13,030	81,570	
ソフト使用権除却損		-	141,440	
売上債権の増減額		1,130,079	1,046,514	
たな卸資産の増減額		101,297	91,943	
仕入債務の減少額		142,973	452,348	
前払金の増加額		141,440	-	
未払消費税等の減少額		9,388	33,862	
その他主たる営業活動		-	365,758	
小計		402,535	153,058	249,477

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	増減 (減)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		30,670	71,042	
利息の支払額		28,490	13,686	
法人税等の支払額		680,565	157,341	
その他の営業活動フロー		178,861	-	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,259,783	253,043	1,006,739
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支 出		2,882,685	1,500,020	
有価証券の満期償還によ る収入		-	2,877,345	
有形固定資産の取得によ る支出		392,373	250,959	
投資有価証券の取得によ る支出		2,303,918	1,728,242	
投資有価証券の売却によ る収入		68,596	141,463	
子会社株式の取得による 支出		8,642	-	
貸付金の実行による支出		-	60,165	
貸付金の回収による収入		3,368	60,743	
その他の投資活動フロー		378,070	452,008	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		5,893,725	911,844	4,981,881

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	増減 (減)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純減額		730,000	-	
長期借入金の返済による支出		535,803	179,022	
社債の発行による収入		97,200	-	
社債の償還による支出		97,200	-	
自己株式の取得による支出		-	28,988	
自己株式の売却による収入		-	15,800	
株式の発行による収入		11,497,500	34,812	
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,231,696	157,397	10,389,094
現金及び現金同等物に係る換算差額		51,096	63,127	12,030
現金及び現金同等物の増加額		3,129,284	1,259,158	4,388,443
現金及び現金同等物期首残高		4,359,297	7,488,581	3,129,284
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	158,000	158,000
現金及び現金同等物の期末残高		7,488,581	6,387,423	1,101,158

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)インプレスコミュニケーションズ (株)リットーミュージック (株)エムディエヌコーポレーション (株)ミュージックメディアリサーチ (株)クリエイターズギルド IPG Network, Inc.</p> <p>当連結会計年度より、(株)クリエイターズギルドについて、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)インプレス販売は、平成12年4月1日に(株)インプレスエイアンドディと合併し、同日付で(株)インプレスコミュニケーションズに商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)パックスネットインプレス (連結の範囲から除いた理由) (株)パックスネットインプレスについては、本格的な営業を行っておらず総資産も僅少で、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)インプレスコミュニケーションズ (株)リットーミュージック (株)エムディエヌコーポレーション (株)ミュージックメディアリサーチ (株)クリエイターズギルド (株)パックスネットインプレス Impress Capital, Inc. (Impress Capital, Inc.は、平成13年8月1日付でIPG Network, Inc.から商号変更しております)</p> <p>当連結会計期間より、(株)パックスネットインプレスについて、本格的な営業活動を開始したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名は以下のとおりであります。</p> <p>(株)パックスネットインプレス (株)シフカ</p>	<p>当連結会計年度より、関連会社となった、(株)アクセスメディアインターナショナルに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、関連会社(株)シフカについては、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社であるIPG Network, Inc.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)パックスネットインプレス及びImpress Capital, Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品 先入先出法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定率法(なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。) (在外連結子会社) 定額法 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法(なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品 同左 仕掛品 同左 有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 同左 (在外連結子会社) 同左 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は主として、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は主として、製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による限度相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当連結会計期間末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 退職給付引当金は従来自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により計上していましたが、当期首において当社及び連結子会社の従業員数の合計が300名を超過した為、当連結会計年度から退職給付会計の原則法による計算によって退職給付引当金及び退職給付費用を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は14,703千円減少し、税引前当期損失は17,343千円増加しております。また過年度退職給付引当金32,047千円は特別損失として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4)繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨スワップ ヘッジ対象：満期保有目的債券</p> <p>ヘッジ方針 当社はヘッジ対象となる個別案件について、ヘッジ手段、管理方法等をその都度取締役会において決定しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては契約締結時に米貨建による同一金額で同一期日のスワップを振当てているため、その後の為替相場の変動による影響はなく、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準を変更するとともに、貸倒引当金の計上方法を、法定繰入率による方法から一般債権に対しては貸倒実績率による方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は9,464千円多く、税金等調整前当期純利益は43,863千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外の満期保有目的の債券及びその他有価証券は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点の流動資産の有価証券は23,098千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>なお、当連結会計期間末日におけるその他有価証券に係る時価評価差額金総額は131,975千円であり、税効果会計による繰延税金資産4,354千円及び繰延税金負債57,909千円を計上後、資本の部に表示するその他有価証券評価差額は78,420千円となっております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していましたが為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 183,000千円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 23,982千円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 103,658千円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 29,341千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 311,019千円</p> <p>販売印税 395,171千円</p> <p>広告宣伝費 621,858千円</p> <p>役員報酬 219,021千円</p> <p>給与手当及び賞与 1,190,373千円</p> <p>賞与引当金繰入額 99,227千円</p> <p>退職給付費用 65,648千円</p> <p>減価償却費 80,892千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 13,030千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 339,740千円</p> <p>販売印税 267,257千円</p> <p>広告宣伝費 430,096千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 33,302千円</p> <p>役員報酬 220,646千円</p> <p>給与手当及び賞与 1,206,004千円</p> <p>賞与引当金繰入額 82,998千円</p> <p>退職給付費用 68,676千円</p> <p>減価償却費 111,708千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 66,056千円</p> <p>器具備品 12,894千円</p> <p>ソフトウェア 2,619千円</p> <hr/> <p>計 81,570千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>同左</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	98,693	37,104	61,589	器具備品	67,281	24,790	42,490
ソフトウェア	59,826	30,764	29,061	ソフトウェア	55,226	39,060	16,165
合計	158,519	67,868	90,650	合計	122,507	63,851	58,656
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			30,855千円	1年内			25,745千円
1年超			62,133千円	1年超			35,401千円
合計			92,988千円	合計			61,146千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			33,733千円	支払リース料			33,643千円
減価償却費相当額			30,837千円	減価償却費相当額			30,669千円
支払利息相当額			2,861千円	支払利息相当額			3,395千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			13,350千円	1年内			15,296千円
1年超			44,503千円	1年超			35,691千円
合計			57,854千円	合計			50,987千円

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)			当連結会計年度(平成14年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	203,325	203,640	314
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	203,325	203,640	314
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	2,812,480	2,807,530	4,950	3,805,424	3,802,560	2,864
その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,812,480	2,807,530	4,950	3,805,424	3,802,560	2,864
合計	2,812,480	2,807,530	4,950	4,008,750	4,006,200	2,550

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）			当連結会計年度（平成14年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	31,211	116,642	85,431	63,750	283,136	219,386
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	31,211	116,642	85,431	63,750	283,136	219,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	33,672	23,253	10,418	-	-	-
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	33,672	23,253	10,418	-	-	-
合計	64,883	139,896	75,012	63,750	283,136	219,386

（注）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、株式2銘柄については58,566千円減損しております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）			当連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
68,757	55,081	-	141,463	112,444	15,272

4 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）	当連結会計年度（平成14年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	1,563,965	499,751
その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	852,440	910,082
非上場外国債券	125,280	132,720

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）				当連結会計年度（平成14年3月31日）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券（千円）								
国債・地方債等 （千円）	-	-	-	-	-	-	-	-
社債（千円）	2,863,965	1,625,280	-	-	1,499,751	3,008,750	-	-
その他（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-
その他（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-
合計（千円）	2,863,965	1,625,280	-	-	1,499,751	3,008,750	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的</p> <p>当社は、変動金利の借入金の将来の金利上昇の影響を一定範囲に限定するため、金利キャップ取引を行っています。また、通貨関連では満期保有目的債券の為替変動リスクを回避するため、通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：通貨スワップ ヘッジ対象：満期保有目的債券</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社はヘッジ対象となる個別案件について、ヘッジ手段、管理方法等をその都度取締役会において決定しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>通貨スワップについては契約締結時に米貨建による同一金額で同一期日のスワップを振当てているため、その後の為替相場の変動による影響はなく、その判定をもって有効性の判定に代えております。 (決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスクの回避及び金利の低減を図ることを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>金利キャップ取引について、市場金利変動等のリスクはなく、通貨スワップ取引について、為替変動のリスクはないと判断しております。また、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、グループ経理部において取締役会で承認された取引内容、限度額に基づいて行われております。取引結果は定期的にグループ経理部で取りまとめの上、取締役会に報告されております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>「2.取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前連結会計期間(平成13年3月31日現在)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利キャップ取引	100,000	-	1,335
合計		100,000	-	1,335

- (注) 1. 時価の算定方法は、金利キャップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当連結会計期間(平成14年3月31日現在)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利キャップ取引	-	-	-
合計		-	-	-

- (注) 1. 平成13年12月21日を以って契約を終了しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)退職給付債務(千円)	263,150	330,802
(2)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(3)退職給付引当金(千円)(1)+(2)	263,150	330,802

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
退職給付費用(千円)	119,380	160,083
(1)簡便法の計算による退職給付費用(千円)	74,202	-
(2)総合設立型厚生年金基金掛金(千円)	45,177	51,925
(3)勤務費用(千円)	-	68,730
(4)利息費用(千円)	-	7,379
(5)過年度退職給付引当金繰入額(千円)	-	32,047

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法

(2)割引率 2.5%

(3)数理計算上の差異の処理年数 7年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成13年 3月31日現在	当連結会計年度 平成14年 3月31日現在																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,757</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">2,559</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">13,594</td> </tr> <tr> <td>著作権償却否認</td> <td style="text-align: right;">29,855</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">76,996</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,618</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">13,586</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,354</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">20,537</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,006</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">223,867</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,657</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">203,209</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,379</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">42,424</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">57,909</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">114,723</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">88,485</td> </tr> </table> <p>(注) 前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">50,767</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">71,828</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">34,110</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金損金算入限度超過額	40,757	未払金否認	2,559	未払事業税否認	13,594	著作権償却否認	29,855	退職給付引当金超過額	76,996	一括償却資産損金算入限度超過額	16,618	会員権評価損	13,586	その他有価証券評価差額	4,354	繰越欠損金	20,537	その他	5,006	繰延税金資産小計	223,867	評価性引当額	20,657	繰延税金資産合計	203,209	繰延税金負債		貸倒引当金	14,379	特別償却準備金	42,424	その他有価証券評価差額	57,909	その他	11	繰延税金負債合計	114,723	繰延税金資産の純額	88,485		前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)	流動資産 - 繰延税金資産	50,767	固定資産 - 繰延税金資産	71,828	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	34,110	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42,001</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,926</td> </tr> <tr> <td>著作権償却否認</td> <td style="text-align: right;">29,855</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">102,866</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,382</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">15,571</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">619,282</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,742</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">826,629</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">368,204</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">458,424</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,580</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">35,913</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">125,906</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">170,400</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">288,024</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">72,516</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">241,171</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">8,580</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">17,083</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金損金算入限度超過額	42,001	未払金否認	-	未払事業税否認	3,926	著作権償却否認	29,855	退職給付引当金超過額	102,866	一括償却資産損金算入限度超過額	11,382	会員権評価損	15,571	その他有価証券評価差額	-	繰越欠損金	619,282	その他	1,742	繰延税金資産小計	826,629	評価性引当額	368,204	繰延税金資産合計	458,424	繰延税金負債		貸倒引当金	8,580	特別償却準備金	35,913	その他有価証券評価差額	125,906	その他	-	繰延税金負債合計	170,400	繰延税金資産の純額	288,024		当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	流動資産 - 繰延税金資産	72,516	固定資産 - 繰延税金資産	241,171	流動負債 - 繰延税金負債	8,580	固定負債 - 繰延税金負債	17,083
繰延税金資産	(千円)																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	40,757																																																																																																								
未払金否認	2,559																																																																																																								
未払事業税否認	13,594																																																																																																								
著作権償却否認	29,855																																																																																																								
退職給付引当金超過額	76,996																																																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	16,618																																																																																																								
会員権評価損	13,586																																																																																																								
その他有価証券評価差額	4,354																																																																																																								
繰越欠損金	20,537																																																																																																								
その他	5,006																																																																																																								
繰延税金資産小計	223,867																																																																																																								
評価性引当額	20,657																																																																																																								
繰延税金資産合計	203,209																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
貸倒引当金	14,379																																																																																																								
特別償却準備金	42,424																																																																																																								
その他有価証券評価差額	57,909																																																																																																								
その他	11																																																																																																								
繰延税金負債合計	114,723																																																																																																								
繰延税金資産の純額	88,485																																																																																																								
	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	50,767																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	71,828																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	34,110																																																																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	42,001																																																																																																								
未払金否認	-																																																																																																								
未払事業税否認	3,926																																																																																																								
著作権償却否認	29,855																																																																																																								
退職給付引当金超過額	102,866																																																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	11,382																																																																																																								
会員権評価損	15,571																																																																																																								
その他有価証券評価差額	-																																																																																																								
繰越欠損金	619,282																																																																																																								
その他	1,742																																																																																																								
繰延税金資産小計	826,629																																																																																																								
評価性引当額	368,204																																																																																																								
繰延税金資産合計	458,424																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
貸倒引当金	8,580																																																																																																								
特別償却準備金	35,913																																																																																																								
その他有価証券評価差額	125,906																																																																																																								
その他	-																																																																																																								
繰延税金負債合計	170,400																																																																																																								
繰延税金資産の純額	288,024																																																																																																								
	当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	72,516																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	241,171																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	8,580																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	17,083																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.7%</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等永久に損金算入されない項目	3.9%	留保金課税	3.0%	評価性引当額	2.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																																												
国内の法定実効税率 (調整)	41.8%																																																																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	3.9%																																																																																																								
留保金課税	3.0%																																																																																																								
評価性引当額	2.6%																																																																																																								
その他	0.4%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	デジタル事業 (千円)	出版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,319,155	12,236,466	14,555,622	-	14,555,622
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,319,155	12,236,466	14,555,622	-	14,555,622
営業費用	2,909,640	9,712,712	12,622,352	1,345,726	13,968,079
営業利益(又は営業損失)	(590,484)	2,523,754	1,933,269	(1,345,726)	587,542
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,847,835	6,664,324	8,512,159	13,486,083	21,998,243
減価償却費	60,536	144,081	204,618	51,121	255,739
資本的支出	316,525	156,214	472,740	297,703	770,443

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	デジタル事業 (千円)	出版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,960,344	9,845,617	12,805,962	-	12,805,962
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,960,344	9,845,617	12,805,962	-	12,805,962
営業費用	3,776,122	8,834,624	12,610,746	1,541,483	14,152,230
営業利益(又は営業損失)	(815,778)	1,010,993	195,215	(1,541,483)	(1,346,268)
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,899,235	5,399,545	7,298,780	12,628,505	19,927,285
減価償却費	103,958	137,629	241,588	98,615	340,204
資本的支出	375,223	162,820	538,043	167,563	705,606

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)デジタル事業 電子メール新聞、Webサイト等

(2)出版事業 書籍、雑誌、ビデオ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は1,345,726千円、当連結会計年度は1,541,483千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は13,486,083千円、当連結会計年度は12,628,505千円であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産と同資産に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
当社役員がパートナーとなっている会社	丸の内総合法律事務所	東京都千代田区	-	弁護士	-	役員1名	顧問弁護士	顧問料の支払い	2,600	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 丸の内総合法律事務所への顧問料の支払についての価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 丸の内総合法律事務所のパートナー松本伸也氏は、当社の非常勤監査役を兼務しております。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(遡及修正後の1株当たり指標の推移)

決算短信(連結)に記載されている1株当たり指標を平成14年3月期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	4,875円97銭	8,582円33銭	3,450円10銭	10,058円68銭
1株当たり株主資本	12,116円72銭	48,819円00銭	135,460円66銭	126,800円08銭

(注) 遡及修正後の1株当たり指標につきましては、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。

平成12年6月15日付実施の株式分割(1株を10株に分割)

平成13年8月20日付実施の株式分割(1株を1.2株に分割)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
デジタル事業	1,395,335	108.1
出版事業	7,086,728	94.0
合計	8,482,063	96.1

（注）1．金額は当期製品製造原価により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
デジタル事業	1,306,066	195.1
出版事業	-	-
合計	1,306,066	195.1

（注）1．金額は仕入価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
デジタル事業	49,800	45.4	45,630	113.6
出版事業	-	-	-	-
合計	49,800	45.4	45,630	113.6

（注）1．金額は販売価額により記載しており、消費税等は含まれておりません。

2．出版事業は、見込み生産を行っているため該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
デジタル事業	2,960,344	127.6
出版事業	9,845,617	80.5
合計	12,805,962	88.0

（注）1．金額には、消費税等は含まれておりません。

2．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本出版販売(株)	2,923,621	20.1	2,055,462	16.1
(株)トーハン	2,795,693	19.2	1,954,188	15.3